

2025年度

**都内区市町村行政／ボランティア・市民活動センター向け
災害ボランティア・NPOに関するアンケート
調査結果報告書（概要版）**

2026年4月

東京ボランティア・市民活動センター
災害協働推進担当



目次

- 調査概要 スライド 3
- 調査サマリー スライド 4
- 調査結果（ポイント） スライド 6
- 考察・課題 スライド 13
- 今後に向けて スライド 18

調査概要

調査目的	都内区市町村域における災害ボランティアに関わる取組状況を把握し、今後の東京都域としてできる取組みについて検討する資料とする。
調査対象	①東京都内 区市町村行政(災害ボランティア担当部署) ②東京都内 区市町村ボランティア・市民活動センター
調査手法	アンケート調査(WEBフォームを作成し、メールにて送付)
調査期間	2026年2月5日(木)～3月9日(月)
回収結果	①43/62地区(69.3%) ②58/84団体(69.0%) ※区市町村別にみると、57/62地区(91.9%)
調査項目 留意事項	※区市町村行政は62地区送付に対して、都内ボランティア・市民活動センターは84か所に送付。結果、ボランティア・市民活動センター対象の調査では、1市のみ2つのセンターが回答した地区があった。 ※災害ボランティアセンターを災害VCと表記する。

調査サマリー

■ 調査の目的・背景

都内区市町村域における災害ボランティアに関わる取組状況を把握し、今後、東京都域としてできる取組みについて検討することを目的として実施。

■ 調査概要

都内区市町村行政（62）、区市町村社協・ボランティア・市民活動センター（社協・VC）（84）を対象に、災害ボランティア・NPO活動推進にかかる項目をアンケート形式で調査。回収率は、区市町村行政は69.3%、区市町村社協・VCは69.0%（区市町村別では91.9%）。

■ 主要な結果

- ①災害VCの取組みが地域防災計画や協定に位置づけられるなど、行政と連携した形での取組みが進んでいることが分かった。
- ②災害ボランティアに関する経費について半数の自治体が補助を出しておらず、社協・VCにて独自で財源を確保し、取組みを進めているが、事業費50万円未満の地区が多いことが分かった。
- ③行政と社協・VCともNPO等多様な団体との情報共有の機会が十分持っていないことが分かった。
- ④災害VCにかかる課題として「職員の人員体制」のほか「具体的な対応手順の検討・整理」への意識が昨年と比べて増えてきていることが分かった。

調査サマリー

- ⑤東京都災害VCへの期待として、行政では財源や場所などのリソースに関する回答が多く、社協・VCでは災害VC運営に係る助言や広域調整などの専門性・スキル・ノウハウに関する回答が多いことが分かった。
- ⑥DWATや被災者・見守り相談支援事業などの事業は、ボランティア・NPO活動との連携が期待されるが、実際には連携の検討が進んでいる地区はわずかであることが分かった。

■ 結論・提言（今後どうすべきか）

- 地域防災計画や協定など仕組みづくりにおける区市町村行政との連携は進んできているものの、平時に取組みを進めるための財源や災害ボランティア・NPOに関する知識・ノウハウやネットワークなどの面では十分取組みが進んでおらず、より実質的かつ具体的な取組みが求められる。
- 東京都域における支援として、これまでは社協・VCへの支援を中心に研修や訓練、ネットワークづくりを実施してきたが、社協・VCへの支援は続けつつ、今後は、区市町村行政も対象とした上記取組を進めていくべきである。
- DWATや被災者・見守り相談支援事業など災害時の福祉的な制度について、災害関連死や被災者の孤立・孤独を防ぐ取組みとして、ボランティア・NPOとの連携を進めていく必要がある。

調査結果（ポイント）

1. 災害VCにおける官民連携

① 災害VC運営主体

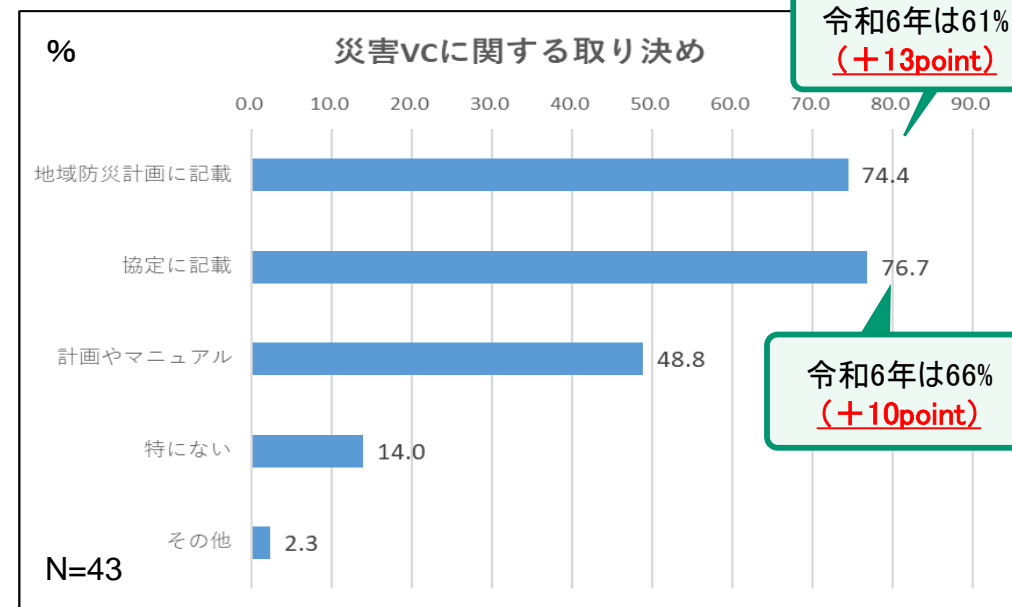
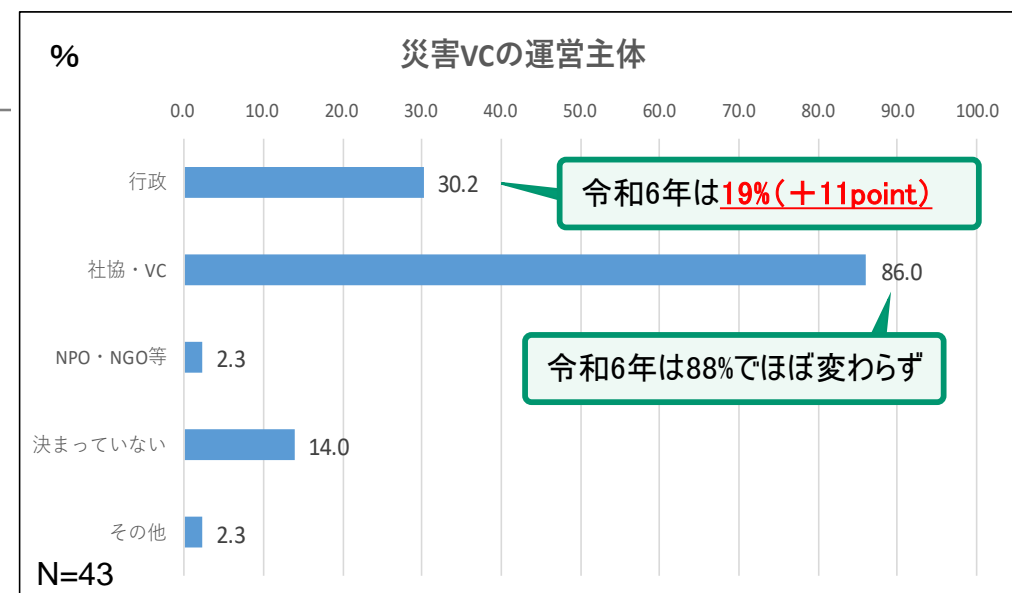
災害VC運営主体は社協・VCが86%、行政が30%となった。昨年の調査では、社協・VCが88%、行政は19%であり、昨年比で行政が災害VC運営主体の地区が増えてきていると言える。

② 災害VCに関する取り決め

災害VCについて「地域防災計画に記載」してある地区が74.4%、「協定に記載」されている地区が76.7%となり、8割弱の地域で地域防災計画と協定への記載が行われている。

昨年の令和6年調査と比較すると、「地域防災計画への記載」が13ポイント増加、「協定に記載」も10ポイント増加している。

災害ボランティアセンターが地域防災計画に位置付けられたり、協定で位置づけられるなど、より行政の取組みと連携した形で位置づけられるようになってきていることがうかがえる。



調査結果（ポイント）

2. 災害ボランティア支援に関する経費

① 災害ボランティア推進経費

行政向け調査では、災害ボランティア支援に予算をつけている区市町村が4ポイント増加した（※1）。ただし、それでも**半数の自治体が補助を出していない**。

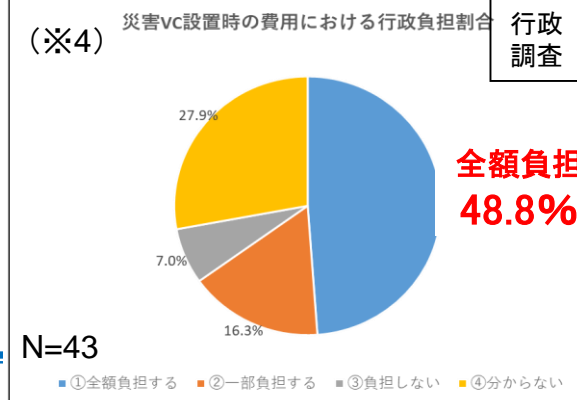
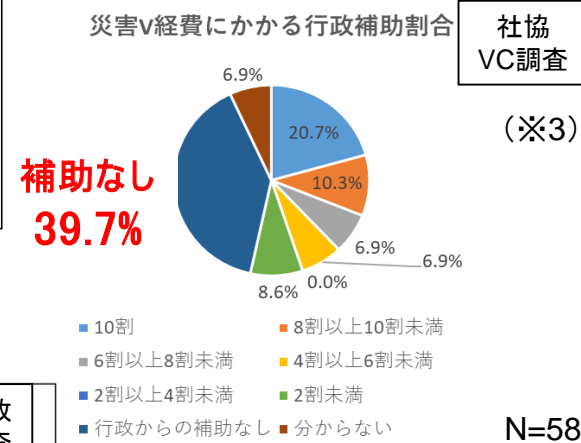
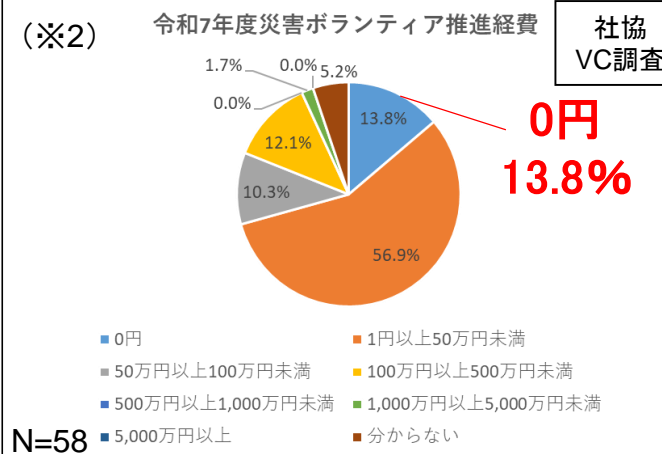
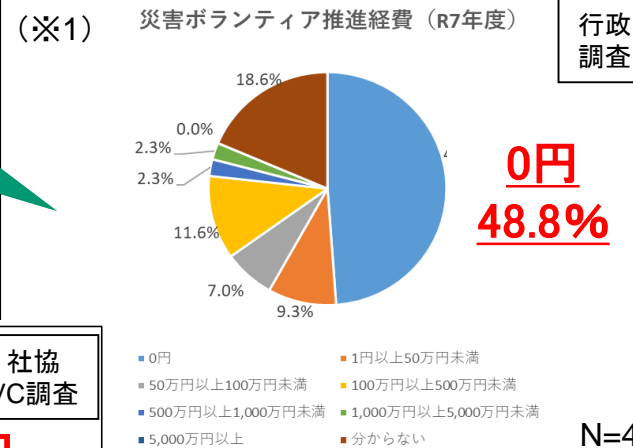
一方、社協VC調査では災害ボランティアにかかる経費「0円」は13.8%（※2）であり、独自で予算を確保していることが分かる。「災害V経費にかかる行政補助割合」を見ても「行政の補助なし」が4割である（※3）。

② 災害VC設置・運営費用の行政負担割合

災害VC設置時の行政負担割合は、行政が「全額負担」との回答は34%から48.8%へと大幅に増加した（※4）。

行政から補助金が支出されている地区は、若干増加傾向ではあるが、全体では半数が補助なしという結果。**総じて、行政による災害ボランティアにかかる財政支援が少ない**と言える。社協・VCが独自で予算を確保し、平時の災害ボランティア支援事業に取り組んでいる状況。

行政補助金額「0円」の割合
令和6年は53%（+4 point）



令和6年調査では
行政全額負担は34%
（+15 point）

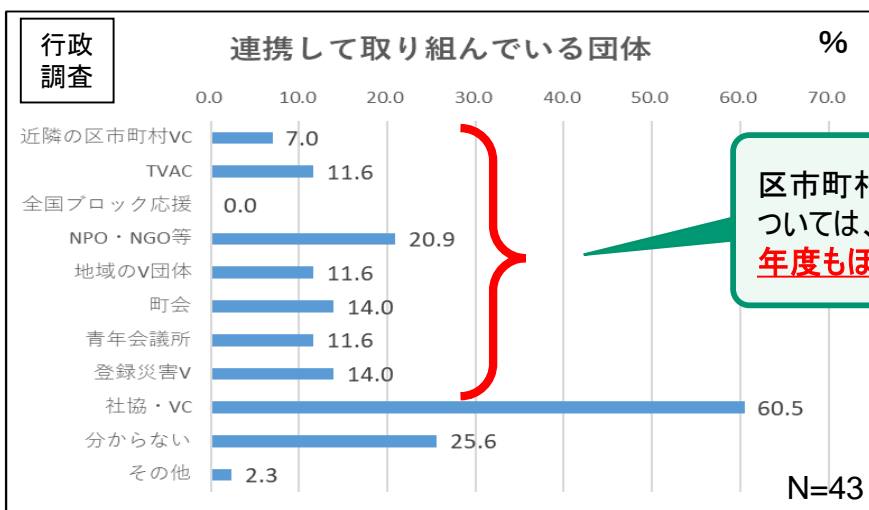
調査結果（ポイント）

3. 行政や多様な団体とのネットワークづくり

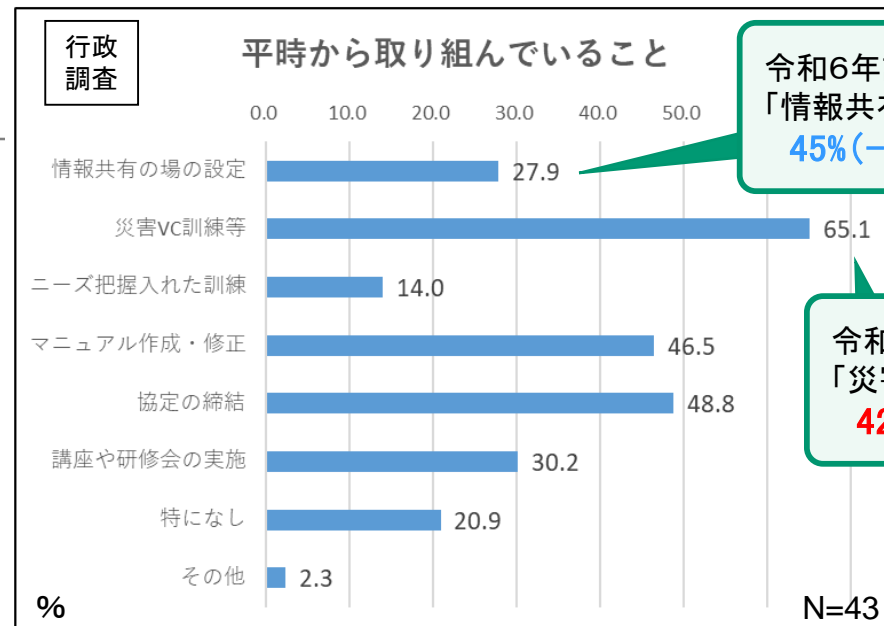
① 平時の取組みと団体との連携

行政向け調査（右図上）、社協VC向け調査（右図下）とも「災害VC訓練等」の回答が増加した。一方で「情報共有の場の設定」がいずれも大幅に減少。

この結果を表すように「連携している取り組んでいる団体」（下）について、行政調査では社協を除くいずれの団体も回答が1～2割に留まった。社協・VC調査でも4～6割程度となっている。

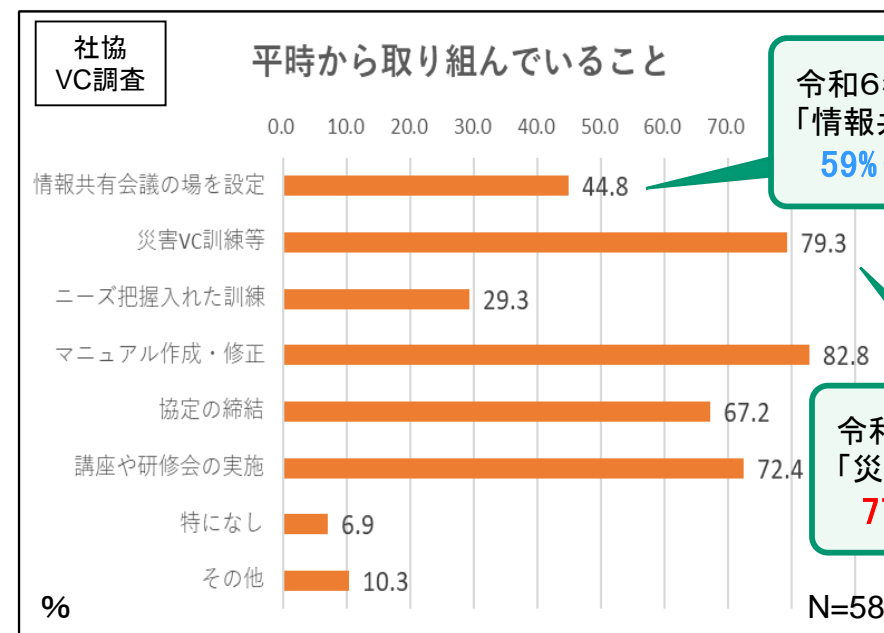


区市町村行政と各種団体との連携については、いずれも1割弱～2割(昨年度もほぼ同様の数値)となっている。



令和6年調査では「情報共有の場の設定」
45%(-17point)

令和6年調査では「災害VC訓練等」
42%(+23 point)



令和6年調査では「情報共有の場の設定」
59%(-14point)

令和6年調査では「災害VC訓練等」
77%(+2 point)

調査結果（ポイント）

② 定期的に行政と社協・VCとで情報共有する機会

「機会がない」が行政調査回答で32.6%、社協・VC調査で24.1%となっており大きな課題と思われる。半数以上の区市町村において年2回以上の情報交換が行われていないという結果となった。

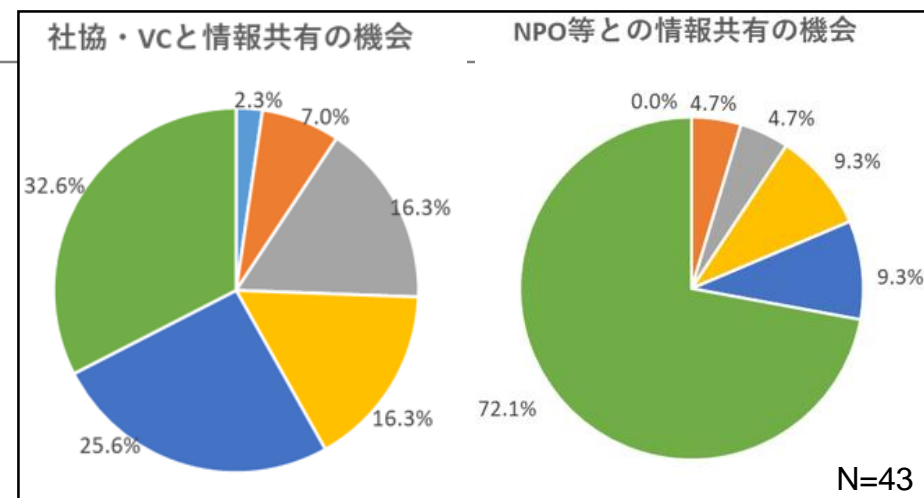
③ 定期的にNPO等と情報共有する機会

NPO等との情報共有の機会では72.1%もの行政が「機会がない」と回答。社協・VCでも44.8%が「機会がない」と回答した。ほとんどの区市町村行政、社協・VCにおいてNPO等との情報共有の機会が持っていないことが分かった。

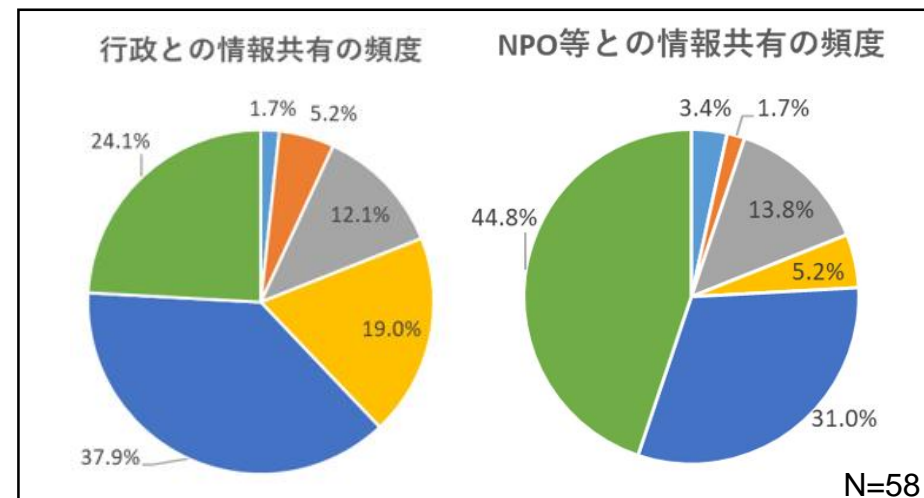
令和6年調査と比較しても、行政、社協・VCとも「情報共有の場の設定」の割合が減少しており、実際に各種団体との連携状況を聞いても区市町村で1～2割、社協・VCでも4～6割に留まるなど、**行政、社協・VCとも災害ボランティア・NPOにかかるネットワーク作りに課題がある可能性**が見えてきた。

ネットワーク維持にはメンテナンスが必要だが、行政・社協とも人事異動が発生する中で、ネットワークが仕組み化されていない可能性がうかがえる。

■ 区市町村行政向け調査



■ 区市町村社協・VC向け調査



- ①週に1回程度
- ②月に1回程度
- ③3か月に1回程度
- ④半年に1回程度
- ⑤年に1回程度
- ⑥機会がない

調査結果（ポイント）

4. 課題および東京都災害VCへの期待

① 平時から準備を行う上での課題

課題1位で最も多い回答は行政、社協・VCとも「職員の人員体制」（行政27.9%、社協・VC36.2%）との結果になった。2位の「職員の経験・ノウハウ」も回答数は多いが令和6年と比較すると行政、社協・VCとも減少しており、より「職員の人員体制」の課題意識が先鋭化されたと言える。

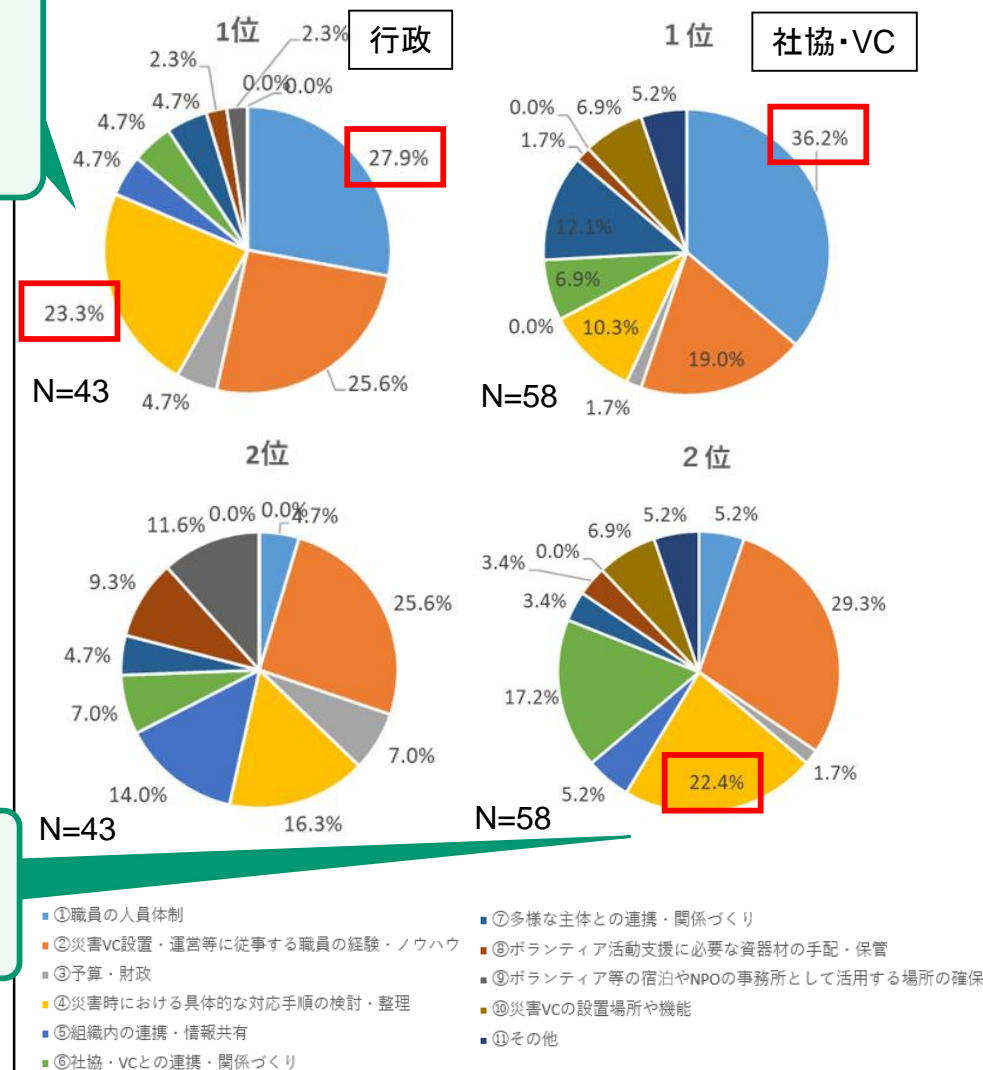
一方、「具体的な対応手順の検討・整理」をみると行政向け調査では、23.3%となっており令和6年（18%）と比べ5ポイント増加。2位の社協・VC向け調査では22.4%となっており、令和6年（16%）と比べて6ポイント増加した。

行政、社協・VCとも具体的な対応への課題意識が増加している印象を受ける。

令和6年調査（行政）の課題1位では、「具体的な対応手順の検討・整理」は**18%（+5 point）**

令和6年調査（行政）では「具体的な対応手順の検討・整理」は**16%（+6 point）**

平時から準備を行う上での課題（1位・2位）



調査結果（ポイント）

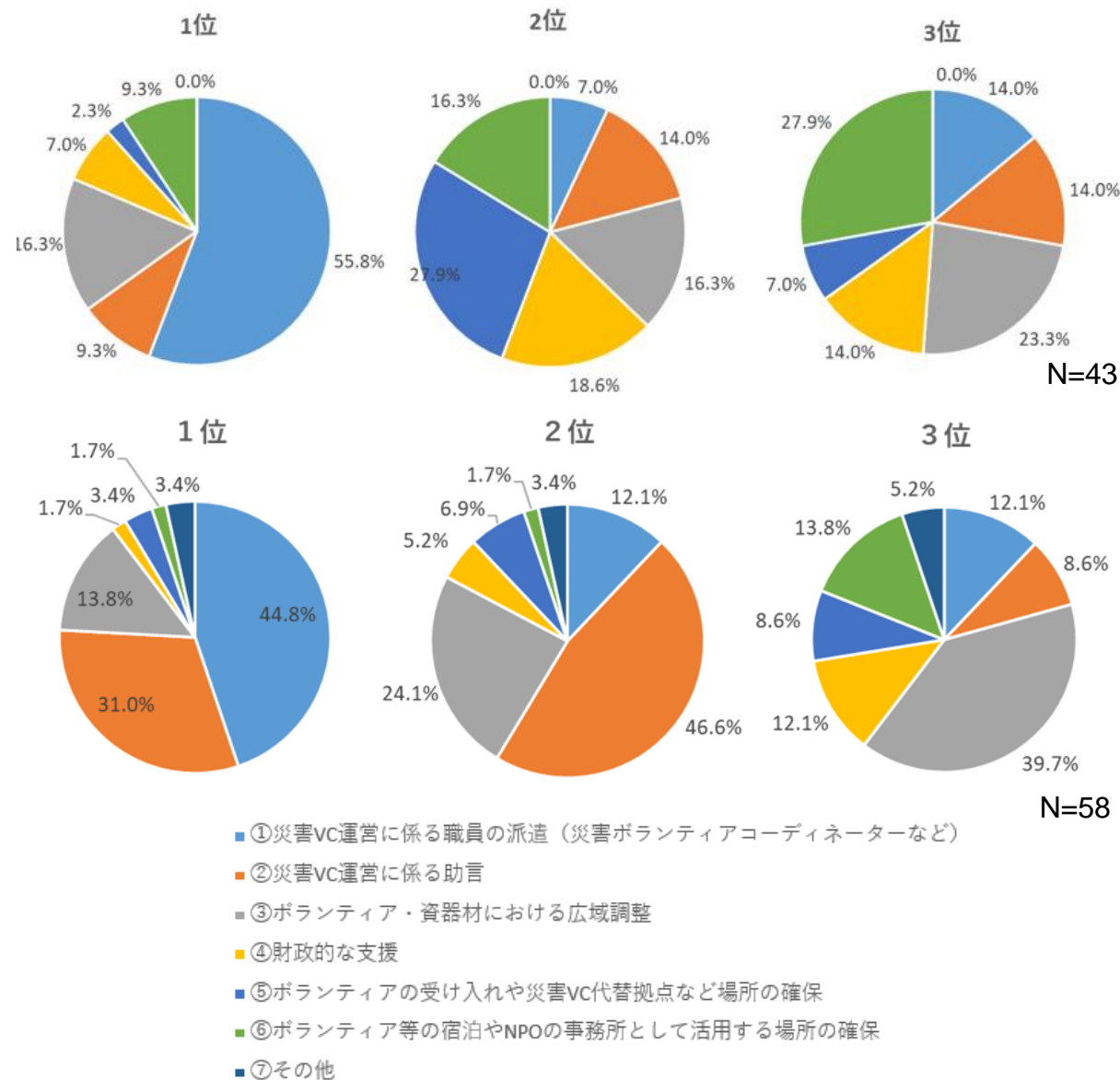
② 東京都災害VCへの期待

東京都災害VCに期待することの1位で最も多い回答は行政、社協・VCとも「災害VC運営に係る職員の派遣」だが、2位・3位を見ると、行政調査（2位）では「ボランティア受け入れや災害VC代替拠点」（27.9%）や「財政的な支援」（18.6%）が多い。一方、社協・VC調査の2位では「災害VC運営に係る助言」（46.6%）、3位では「ボランティア・資器材における広域調整」（39.7%）が多い。

行政、社協・VCとも具体的な対応への課題意識が増加しつつ、東京都災害VCへの期待を見ると、**行政では財源や場所などのリソースに関する回答が多く、社協・VCでは助言や広域調整などの専門性・スキル・ノウハウに関する回答が多い。**

2025年秋の集中豪雨や八丈島の台風災害を踏まえ、より現実的なものとして災害を捉え、行政、社協・VCそれぞれの役割に応じた課題意識や東京都災害VCへの期待を寄せていることがうかがえる。

東京都災害ボランティアセンターへの期待（1位～3位）



調査結果（ポイント）

5. 福祉にかかる被災者支援制度との連携

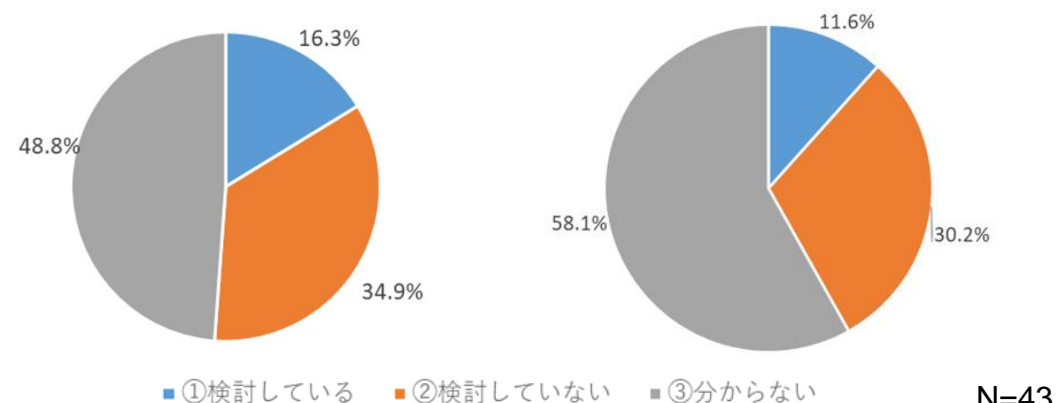
① DWAT／被災者・見守り相談支援事業との連携

行政向け調査では、DWAT、被災者・見守り相談支援事業とも5～6割程度が「分からない」と回答した。連携を検討している区市町村は1～2割程度。社協・VC向け調査でも4割程度が「分からない」と回答。連携を検討している社協・VCはやはり1～2割程度となっている。

災害VCとの連携が期待されているDWATや被災者・見守り相談支援事業だが、実際に区市町村域で検討が進んでいるところはわずかであり、ほとんどの地域では、まず当該制度の状況の把握ができていないことが分かった。

行政向け調査

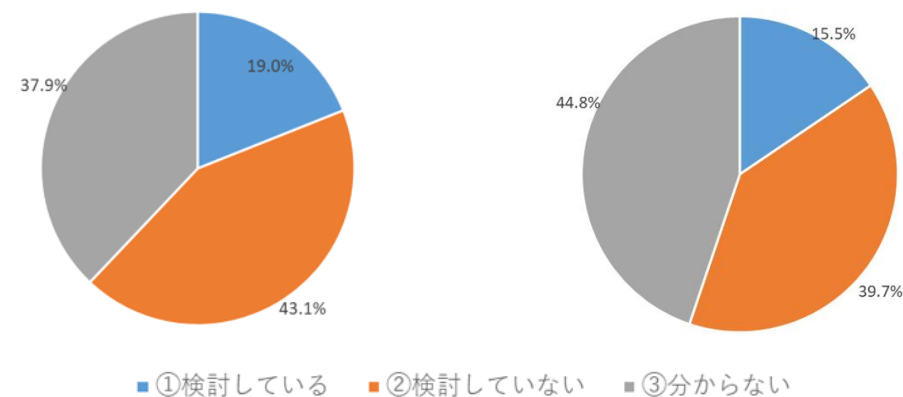
災害VCとDWATとの連携の検討 災害VCと被災者・見守り相談支援事業との連携



社協・VC向け調査

災害VCとDWATとの連携の検討

被災者・見守り相談支援事業との連携



考察・課題

1. 災害VCにおける官民連携

- 地域防災計画への災害VCの記載の増加、災害VCにかかる協定の締結など区市町村行政の取組みと連携した形で災害ボランティアの取組みが位置づけられてきていることが分かった。令和2年には災害VCにかかる調整費が災害救助費に位置づけられたことから、こうした流れは今後も加速していくことが予測される。
- 災害対応における官民連携は重要な取組みである一方、災害VCは、被災者の困りごとに対して、ボランティアやNPOの自発的な取組みを促進していくものである。災害対策基本法や防災基本計画にも記載されているようにボランティアの「自発性」を尊重しつつ、行政とボランティアとが連携していくことが重要である。一方で、調査では、定期的に行政と社協・VCとで情報共有する機会が減少しているという調査結果が明らかになった。災害VCの活動にかかる行政との連携・協働について形式的な形だけでなく、どのように実践的な取組みにしていくかが今後の課題と言える。

考察・課題

2. 災害ボランティア支援に関する経費

- 災害ボランティア推進にかかる経費について、半数の自治体が補助を出しておらず、多くの社協・VCでは独自に予算を獲得し、災害ボランティア推進を実施している実態が明らかになった。とは言え、社協・VC調査では災害ボランティア推進にかけられる経費が「1円以上50万円未満」が57%を占めており、財源としては決して多い金額とは言えない。
- 災害ボランティア推進の予算を獲得していくために、厚生労働省の「災害ボランティアセンター機能強化事業」などの積極的な活用が望まれる。

3. 行政や多様な団体とのネットワークづくり

- 調査では、区市町村行政においてNPO等をはじめとした多様な団体との取組みや情報共有する機会が少ないことが調査で明らかになった。防災基本計画では「市町村（都道府県）は、平時から地域団体、NPO・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、NPO・ボランティア等と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。」との記載があり、大きな課題と言える。

考察・課題

- 要因の一つとして、社協・VCにおいては、東京都災害VCアクションプラン推進会議の取組みの中でブロック域での情報交換や各種事業において顔を合わせる機会を提案・調整しているが、区市町村行政においてはそうした機会がないことが挙げられる。そのため、区市町村行政を対象としたNPO等とのネットワークづくりについても検討が必要と考えられる。
- また、行政や社協・VCの人事異動を考慮したネットワークの維持・メンテナンスの視点も重要であり、都域としてもこうしたネットワーク構築のバックアップを行う必要性がある。

考察・課題

4. 課題および東京都災害VCへの期待

- 区市町村行政を対象とした災害対応の知識・ノウハウ等の共有機会の提供

- 調査結果では、令和6年調査と比較すると、災害ボランティア推進にかかる課題として「具体的な対応手順の検討・整理」の回答が増加した。また、東京都災害VCに期待することとして行政からは職員の派遣やボランティアの受入れや場所等のリソース、社協・VCからは災害VC運営に係る助言、ボランティア・資器材における広域調整等が挙げられていた。
- 一方で、これらの災害対応の知識やノウハウについては、災害が発生してから獲得するのでは遅く、平時から検討し、区市町村域において取組みを進めておくことが重要である。社協・VCに対しては研修の機会等が準備されているが、行政に対しては災害ボランティアにかかる知識やノウハウ等の共有を行う機会はそれほどなく、区市町村行政を対象とした研修や情報交換の機会の支援が求められる。

考察・課題

5. 福祉にかかる被災者支援制度との連携

- 特に災害ボランティア・NPO活動との連携が求められるDWATや被災者・見守り相談支援事業などの災害時の福祉関係制度については、区市町村行政、社協・VCとも「分からない」との回答が多いなど検討が進んでいないことが分かった。
- しかし、2024年能登半島地震や2025年台風22号・23号（八丈島）でも明らかになったように、災害関連死の防止や被災者へのきめ細やかな支援を実現していくためには、福祉関係者とボランティア・NPOとの連携・協働が不可欠である。
- これらの点について、災害時の福祉関連制度の周知はもちろんのこと、平時から関係者が顔を合わせ、災害時に協働できる関係性を構築することが求められる。都域では、これらの連携・協働の検討が進んでおり、都域で協働して区市町村でのネットワークづくりを支援していくことが必要。

今後に向けて

- 地域防災計画や協定など仕組みづくりにおける区市町村行政との連携は進んでいるものの平時に災害ボランティア・NPO活動の取組みを進めるための財源や災害ボランティア・NPOに関する知識・ノウハウやネットワークなどの面では、十分取組みが進んでいるとは言えない。
- 東京都域における支援として、これまでは社協・VCへの支援を中心に研修や訓練、ネットワークづくりを実施してきたが、社協・VCへの支援を継続しつつ、今後は、区市町村行政を対象とした上記取組も進めていくべきである。
- また、DWATや被災者・見守り相談支援事業など災害時の福祉的な制度について、災害関連死や被災者の孤立・孤独を防ぐ取組みとして、連携・協働を進めていく必要がある。